

2006年12月

指定管理者制度の導入状況に関する調査報告書(三重県版)

(全国の調査結果最終報告を受けて)

三重県地方自治研究センター

目 次

1	調査の概要	1
	(1) はじめに	
	(2) 実施時期	
	(3) 調査対象	
	(4) 調査方法	
	(5) 回収状況	
2	指定管理者制度の導入状況	2
3	指定管理者導入施設の種類と導入自治体数	4
	(1) 指定管理者導入施設の種類	
	(2) 施設の種類と導入自治体数	
4	指定管理者団体の種類	6
	(1) 自治体別指定団体の種類	
	(2) 施設の種類別指定団体の種類	
5	自治体の出資状況	9
	(1) 指定施設の種類別指定団体への自治体の出資状況	
	(2) 指定団体種類別自治体の出資状況	
6	公募の有無	11
	(1) 自治体別の公募の有無	
	(2) 施設の種類別公募の有無	
	(3) 公募の有無による従来の管理者と指定管理者との異同	
7	従来の管理形態および従来の委託事業者と指定管理者の関係	13
	(1) 自治体別従来の管理形態	
	(2) 施設の種類別従来の管理形態	
	(3) 従来の管理委託事業者と指定管理者との異同	
8	指定期間	16
9	委託料と利用料金制	17
	(1) 自治体別利用料金の状況	
	(2) 団体種類別委託料と利用料金	
	(3) 施設の種類別委託料と利用料金	
	おわりに	21
	調査票	22

1 調査の概要

(1) はじめに

国は、2003年9月、地方自治法を改正し、政府・自治体による公共サービスの「官から民へ」の流れを促進するため、2006年9月までに従来の管理委託方式から指定管理者制度への変更を求めた。このことにより、「公の施設」の管理をこれまで自治体の出資している法人や公的団体のみに委託していた制度を廃止し、民間企業やNPO法人など多様な事業者(団体)に対して「公の施設」を管理運営する指定管理者とすることが可能となった。

2006年4月現在、全国のほとんどの自治体で移行にあたっての条例の制定、団体の選定、移行実務の完了、もしくは方針が確定しているところである。

しかし、指定管理者制度の導入にあたっては、単に自治体財政の軽減を求めるものではなく、市民自治のスタンスに立った指定管理者の選考基準、サービスを評価する主体やその評価基準、職員の雇用問題など、多くの課題をかかえている。

ついては、自治体における指定管理者制度の導入状況について調査し、導入後の問題点について調査・研究するための基礎資料とするため「指定管理者制度の導入状況に関する調査」を実施した。

なお、本調査は、財団法人地方自治総合研究所および全国都道府県地方自治研究センター・研究所の連携により全国の都道府県・市区町村を対象に実施した。本報告書は、そのうち、三重県内における分析結果をまとめたものである。

(2) 実施時期

2006年6月6日～6月末日

(3) 調査対象

三重県および県内の29市町(2006年4月1日現在)の30自治体

(4) 調査方法

調査票の入ったフロッピーディスクを郵送により配布・回収

* 施設の数え方(以下を例示し箇所数とした)

公営住宅(200団地) 200施設

都市公園(50ヶ所) 50施設

地区センター

地区センター

地区センター

} 1施設ずつ数え、合計3施設

* 本調査では「公の施設」の定義について厳密に示すことができなかったため、原則として自治体の判断にゆだねた。なお、自治体から問い合わせのあった際には、現在、指定管理者制度の直接の対象となっていない学校、道路、河川などは除外するよう回答した。

(5) 回収状況

全 30 自治体(県・14 市・15 町)

2 指定管理者制度の導入状況

表 1 公の施設数および指定管理者制度の状況

自治体名	自治体種	公の施設数	指定管理者導入の有無	指定管理施設数	指定管理導入率	広域連合・一部事務組合での指定管理者導入の有無
三重県	県	114	有	87	76.3%	
津市	市	913	有	81	8.9%	無
四日市市	特例市	643	有	38	5.9%	無
伊勢市	市	512	有	5	1.0%	無
松阪市	市	788	有	27	3.4%	無
桑名市	市	385	有	20	5.2%	無
伊賀市	市	355	有	149	42.0%	無
鈴鹿市	市	387	有	32	8.3%	無
名張市	市	287	有	19	6.6%	無
尾鷲市	市	24	有	4	16.7%	無
亀山市	市	184	有	114	62.0%	無
鳥羽市	市	75	無	0	0.0%	無
熊野市	市	172	無	0	0.0%	無
志摩市	市	339	有	33	9.7%	無
いなべ市	市	85	有	1	1.2%	無
木曾岬町	町	27	無	0	0.0%	無
東員町	町	72	無	0	0.0%	無
菰野町	町	16	無	0	0.0%	無
朝日町	町	30	有	3	10.0%	無
川越町	町	8	無	0	0.0%	無
多気町	町	70	無	0	0.0%	無
明和町	町	79	有	2	2.5%	無
大台町	町	103	有	45	43.7%	無
玉城町	町	51	無	0	0.0%	無
大紀町	町	109	有	1	0.9%	無
南伊勢町	町	150	無	0	0.0%	無

度会町	町	14	有	1	7.1%	無
紀北町	町	141	無	0	0.0%	無
御浜町	町	26	無	0	0.0%	無
紀宝町	町	64	有	17	26.6%	無
		公の施設 総数	有の合計	導入施設 総数	導入率	
		6223	19	679	10.9%	

県内では、2006年4月1日現在、指定管理者制度を導入している自治体は、19自治体(13市6町、63.3%)であり、導入していなかった自治体は11自治体(2市9町、26.7%)であった。全国の導入率は79.0%である。県内の指定管理者制度を導入している19自治体において、公の施設の合計6,223施設中、679施設で指定管理者制度を導入しており、指定管理者制度の導入率は10.9%(全国では、16.4%)であった。(表1参照)

指定管理者制度への移行状況を自治体ごとに率(移行施設/施設総数)で見ると、最多は三重県(76.3%、87施設)で、次に亀山市(62.0%、114施設)、大台町(43.7%、45施設)、伊賀市(42.0%、149施設)となっている。

また、2006年4月1日に指定管理者制度を導入した施設が646施設(95.1%)あり、指定管理者制度を導入していたほとんどの施設が今年度からの導入であった。

3 指定管理者導入施設の種類の種類と導入自治体数

(集会所・コミュニティセンター、都市公園、競技場「陸上、テニスコート、野球場等」、その他スポーツ・レクリエーション施設で多く導入)

指定管理者導入施設の種類の種類

グラフ1は指定管理者導入施設の種類の種類を示したものである。種類別に多かったものは、「集会所・コミュニティセンター」(141施設)、「都市公園」(77施設)、「公営住宅」(66施設)、「高齢者施設」(40施設)、競技場「陸上、テニスコート、野球場等」(53施設)、「その他スポーツ・レクリエーション施設」(32施設)であった。

「集会所・コミュニティセンター」については、移行率の高かった伊賀市、大台町、紀宝町、津市に多く、この4自治体で114施設を占めている。また、「都市公園」についても亀山市が76施設に導入していることが大きく影響していた。「公営住宅」については三重県のみ導入である。

施設の種類の種類と導入自治体数

施設の種類の種類別に指定管理者制度の導入自治体数を見ると、「高齢者施設」には12自治体(40.0%)、「その他スポーツ・レクリエーション施設」には10自治体(33.3%)、「その他福祉施設」に9自治体(30.0%)、「集会所・コミュニティセンター」および「障がい者施設」が8自治体(26.7%)となっていた。「高齢者施設」、「障がい者施設」、「その他福祉施設」をあわせて考えると16自治体

(53.3%)となり、福祉施設に多くの自治体が指定管理者制度を導入していることがうかがえる。
(表2 参照)

全国的にも福祉施設へ指定管理者制度を導入している自治体は多く「高齢者施設」へ732自治体(46.7%)であり、障がい者施設へ420自治体(26.8%)となっている。また、「集会所・コミュニティセンター」に対しても447自治体(28.5%)となっており、県内の状況と同様である。

グラフ1 指定管理者導入施設の種類

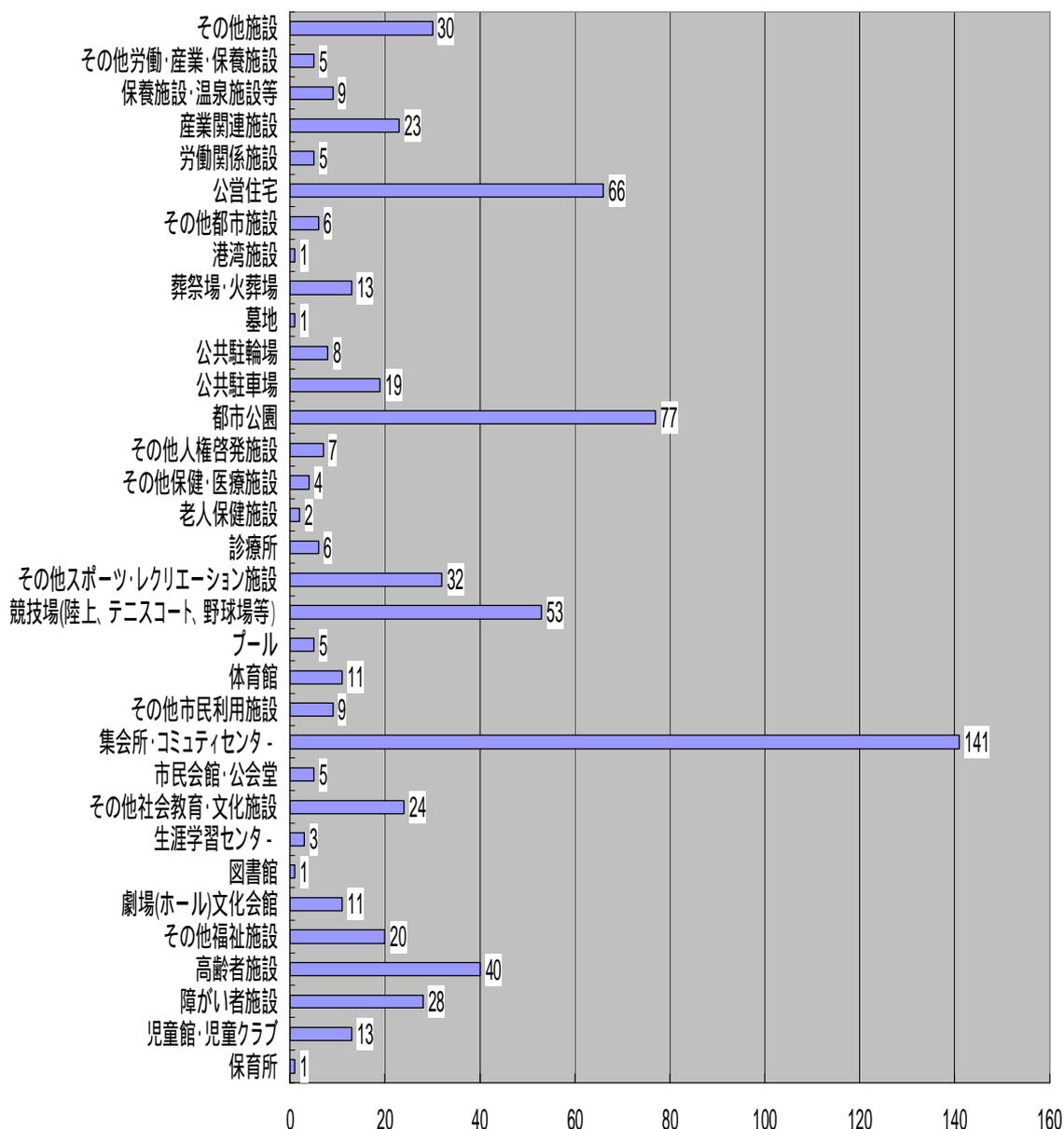


表2 施設の種類と自治体数(導入自治体の多かった施設)

施設の種類	導入自治体数
障がい者施設	8
高齢者施設	12
その他福祉施設	9

劇場(ホール)文化会館	7
その他社会教育・文化施設	7
集会所・コミュニティセンター	9
その他スポーツ・レクリエーション施設	10

4 指定管理者団体の種類

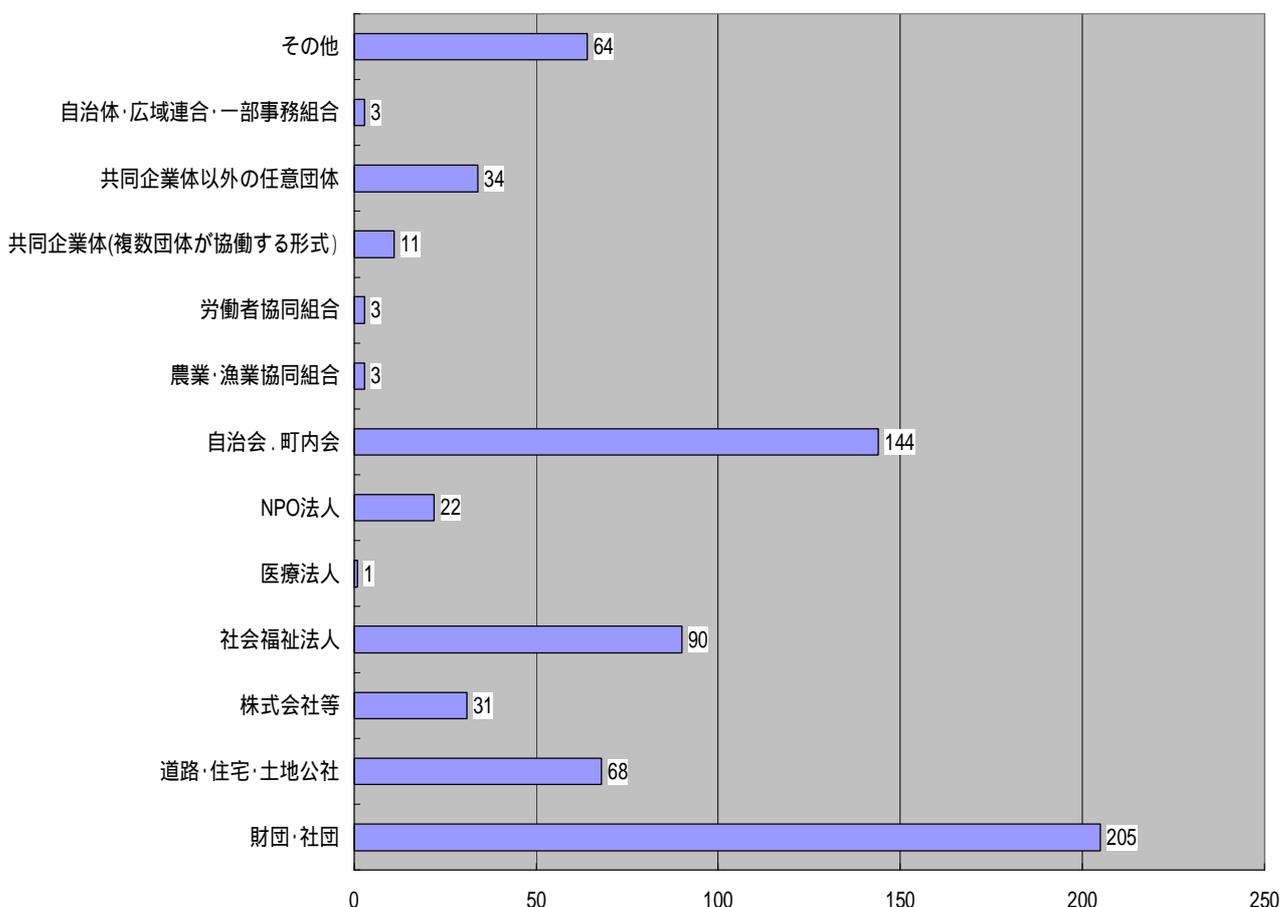
(財団・社団が最も多く、株式会社の参入は5%、NPO法人は3%程度)

団体の種類別には、「財団・社団」:205 施設(30.2%)が多く、続いて「自治会・町内会」:144 施設(21.2%)、「社会福祉法人」:90 施設(13.3%)、「道路、住宅、土地公社」:68 施設(10.0%)が多かった。全国的にもほぼ同様である。(グラフ2 参照)

新たに公の施設の管理・運営が可能となった自治体非出資の「株式会社」等(その他共同企業体を含む)について見ると、県内の導入施設が24 施設(3.5%)、全国の様子は4,407 施設(8.2%)であり、若干の差があるようにも見える。

「共同企業体」:11 施設(1.6%)、「NPO法人」:22 施設(3.2%)の指定はわずかであった。「NPO法人」については、全国的にも指定は1.8%とまだ少ない。ただ、「共同企業体」に参加している「NPO法人」もあった。

グラフ2 指定団体の種類



自治体別指定団体の種類

自治体別に指定団体の種類を見ると(表3参照)、「社会福祉法人」を指定団体としている自治体が最も多く15自治体、次いで、「財団・社団」が12自治体、「株式会社」が11自治体となっている。「株式会社」については、導入施設数の少ないことを考慮すると導入自治体数はやや多い。(自治体非出資の株式会社等(共同企業体を含む)への指定は10自治体であった。)

表3 自治体別指定団体の種類

自治体名	財団・社団	道路・住宅・土地公社	株式会社等	社会福祉法人	NPO法人	自治会・町内会	共同企業体(複数団体が協働する形式)	共同企業体以外の任意団体	その他	総計
三重県	14(16.1%)	66(75.9%)	1(1.1%)	2(2.3%)				1(1.1%)		87
津市			3(3.7%)	20(24.7%)		21(25.9%)		32(39.5%)	1(1.2%)	81
四日市市	9(23.7%)		4(10.5%)	8(21.1%)	2(5.3%)		11(28.9%)		3(1.2%)	38
伊勢市			1(20.0%)	1(20.0%)	3(60.0%)					5
松阪市	5(18.5%)		2(7.4%)	8(29.6%)	2(7.4%)	2(7.4%)			8(29.6%)	27
桑名市	16(80.0%)			4(20.0%)						20
伊賀市	51(34.2%)	2(1.3%)	5(3.4%)	15(10.1%)	1(0.7%)	57(38.3%)			16(10.7%)	149
鈴鹿市	12(37.5%)		7(21.9%)	3(9.4%)	1(3.1%)	7(21.9%)			2(6.3%)	32
名張市				3(15.8%)	13(68.4%)				3(15.8%)	19
尾鷲市	1(25.0%)		1(25.0%)	2(50.0%)						4
亀山市	93(81.6%)								21(18.4%)	114
志摩市	1(3.0%)		2(6.1%)	18(54.5%)		11(33.3%)		1(3.0%)		33
いなべ市	1(100%)									1
朝日町				3(100%)						3
明和町	1(50.0%)			1(50.0%)						2
大台町	1(2.2%)		4(8.9%)	1(2.2%)		29(64.4%)			10(22.2%)	45
大紀町			1(100%)							1
度会町				1(100%)						1
紀宝町						17(100%)				17
総計	205(30.2%)	68(10.0%)	31(4.6%)	90(13.3%)	22(3.2%)	144(21.2%)	11(1.6%)	34(5.0%)	64(9.4%)	679

(自治体数)	12	2	11	15	6	7	1	3	8
--------	----	---	----	----	---	---	---	---	---

*10 団体以上の指定団体区分のみ表示

*総計は表示していないものを含む

*自治体別に最も高率の指定団体に網かけ

施設の種別別指定団体の種類

施設の種別別に指定管理者団体の種類を見ると(表4参照)、「集会所・コミュニティセンター」に対しては、「自治会・町内会」に93施設とその多くを指定していた。さらに、今回の調査では「共同企業体以外の任意団体」として津市の「集会所・地区センター運営協議会」に23施設、亀山市の「地域コミュニティ」に16施設など自治会とは別の地域の団体への指定もあった。

「都市公園」については、「財団・社団」を、「公営住宅」については公社を、社会福祉施設については、「社会福祉法人」を多く指定(障がい者施設92.9%、高齢者施設90.0%、その他福祉施設70.0%)しており、全国的にも同様である。

また、「株式会社」の参入を施設別に見ると、「スポーツ・レクリエーション施設」に合計10施設、「産業・保養施設」に合計7施設、「公共駐車場」に5施設となっている。全国的にも、「スポーツ・レクリエーション施設」、「産業・保養施設」については同様の傾向である。

表4 施設の種別別指定団体の種類

団体の種類 施設の種別	財団社団	道路住宅土地公社	株式会社等	社会福祉法人	NPO法人	自治会町内会	共同企業体(複数団体が協働する形式)	共同企業体以外の任意団体	その他	総計
児童館・児童クラブ	1(7.7%)			6(46.2%)	1(7.7%)				5(38.5%)	13
障がい者施設				26(92.6%)	1(3.6%)				1(3.6%)	28
高齢者施設				36(90.0%)		4(10.0%)				40
その他福祉施設	1(5.0%)			14(70.0%)		1(5.0%)			4(20.0%)	20
劇場(ホール)文化会館	9(81.8%)		1(9.1%)		1(9.1%)					11
その他社会教育・文化施設	7(70.8%)			1(4.2%)		3(12.5%)	1(4.2%)	2(8.3%)		24
集会所・コミュニティセンター	1(0.7%)			2	1(0.7%)	93(66.0%)		25(17.7%)	19(13.5%)	141
体育館	6(54.5%)		2(18.2%)		1(9.1%)				1(9.1%)	11
競技場(陸上、テニスコート、野球場等)	38(71.7%)		3(5.7%)		9(17.0%)			1(1.9%)	1(1.9%)	53
その他スポーツ・レクリエーション施設	14(43.8%)		5(15.6%)		3(9.4%)		9(28.1%)		1(3.1%)	32

都市公園	76(98.7%)									77
公共駐車場	7(36.8%)		5(26.3%)			1(5.3%)			5(26.3%)	19
葬祭場・火葬場			1(7.7%)			12(92.3%)				13
公営住宅		66(100%)								66
産業関連施設	2(8.7%)	1(4.3%)	3(13.0%)			4(17.4%)		2(8.7%)	11(47.8%)	23
その他施設	2(6.7%)		2(6.7%)			15(50.0%)			11(36.7%)	30
総計	205 (30.2%)	68 (10.0%)	31 (4.6%)	90 (13.3%)	22 (3.2%)	144 (21.2%)	11 (1.6%)	34 (5.0%)	64 (9.4%)	679

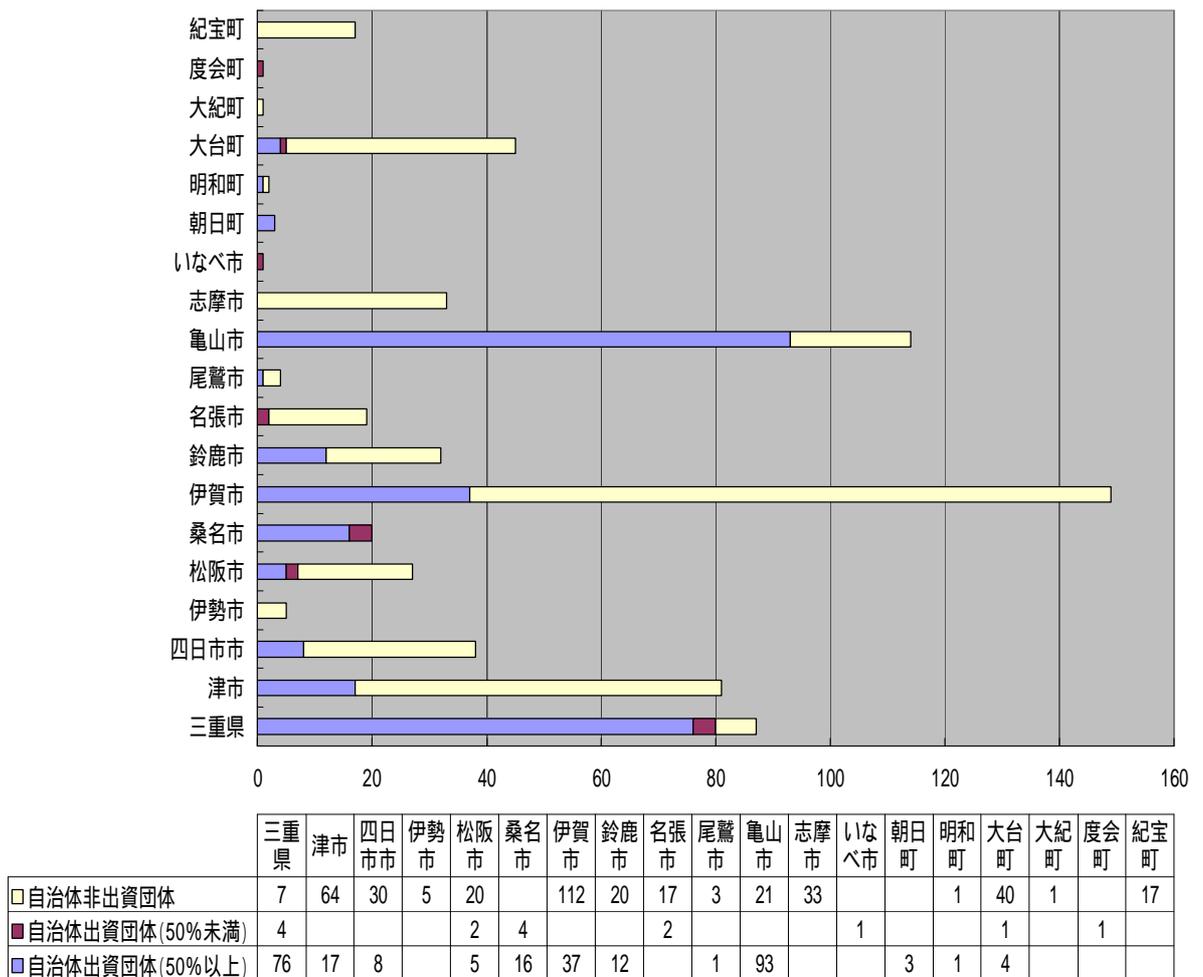
*指定施設 10 以上の団体種類、指定団体区分総計 10 施設以上を表示

*指定団体ごとの総計は表示していないものを含む

*施設の種類の別割合の最も高率の指定団体に網かけ

5 自治体の出資状況

グラフ3 自治体の出資状況



グラフ3は指定団体への自治体の出資状況を示したものである。「自治体出資団体(50%以上)」を多く指定している自治体は三重県:76施設(87.4%)、亀山市:93施設(81.6%)であり、「自

自治体非出資団体」を多く指定している自治体は、伊賀市：112 施設(75.2%)、津市：64 施設(79.0%)、大台町：40 施設(88.9%)、志摩市：33 施設(100%)などである。

県内全体としては、「自治体出資団体(50%以上)」が 273 施設(40.2%)、「自治体非出資団体」が 391 施設(57.6%)、「自治体出資団体(50%未満)」は 15 施設(2.2%)となっていた。

指定施設の種別別指定団体への自治体の出資状況

表 5 は指定施設の種別別に指定団体への自治体の出資状況を示したものである。

「自治体出資(50%)以上」の施設では、「都市公園」：76 施設(98.7%)、「公営住宅」：66 施設(100%)が多く、「自治体非出資団体」では「集会所・コミュニティセンター」：138 施設(97.9%)が多い。

表 5 指定施設の種別別指定団体への自治体の出資状況

施設の種別	自治体出資(50%)以上		自治体出資(50%)未満		自治体非出資団体		総計
児童館・児童クラブ	2	15.4%		0.0%	11	84.6%	13
障がい者施設	12	42.9%		0.0%	16	57.1%	28
高齢者施設	5	12.5%	3	7.5%	32	80.0%	40
その他福祉施設	2	10.0%	4	20.0%	14	70.0%	20
劇場(ホール)文化会館	9	81.8%		0.0%	2	18.2%	11
その他社会教育・文化施設	10	41.7%	1	4.2%	13	54.2%	24
集会所・コミュニティセンター	3	2.1%		0.0%	138	97.9%	141
体育館	6	54.5%		0.0%	5	45.5%	11
競技場(陸上、テニスコート、野球場等)	36	67.9%	2	3.8%	15	28.3%	53
その他スポーツ・レクリエーション施設	12	37.5%	3	9.4%	17	53.1%	32
都市公園	76	98.7%		0.0%	1	1.3%	77
公共駐車場		0.0%		0.0%	19	100.0%	19
葬祭場・火葬場		0.0%		0.0%	13	100.0%	13
公営住宅	66	100.0%		0.0%		0.0%	66
産業関連施設	3	13.0%	2	8.7%	18	78.3%	23
その他施設	4	13.3%		0.0%	26	86.7%	30
総計	273	40.2%	15	2.2%	391	57.6%	679

*指定施設 10 以上の団体種類のみ表示

*総計は表示していないものを含む

*施設の種別別に割合の最も効率の区分に網かけ

指定団体種別別自治体の出資状況

表 6 は指定団体の種別別に自治体の出資状況を示したものである。

「自治体出資(50%)以上」の団体では、「財団」：174 施設(84.9%)、「公社」：66 施設(97.1%)が多く、「自治体非出資団体」では「自治会・町内会」：144 施設(100%)、「企業体以外の任意団体」：34 施設(100%)などが多かった。

表6 指定団体種類別自治体の出資状況

指定団体の種類	自治体出資(50%)以上		自治体出資(50%)未満		自治体非出資団体		総計
	数	割合	数	割合	数	割合	
財団・社団	174	84.9%	5	2.4%	26	12.7%	205
道路・住宅・土地公社	66	97.1%		0.0%	2	2.9%	68
株式会社等	7	22.6%		0.0%	24	77.4%	31
社会福祉法人	24	26.7%	7	7.8%	59	65.6%	90
NPO法人		0.0%		0.0%	22	100.0%	22
自治会・町内会		0.0%		0.0%	144	100.0%	144
共同企業体(複数団体が協働する形式)		0.0%		0.0%	11	100.0%	11
共同企業体以外の任意団体		0.0%		0.0%	34	100.0%	34
その他	2	3.1%	3	4.7%	59	92.2%	64
総計	273	40.2%	15	2.2%	391	57.6%	679

*指定施設 10 以上の団体種類の表示

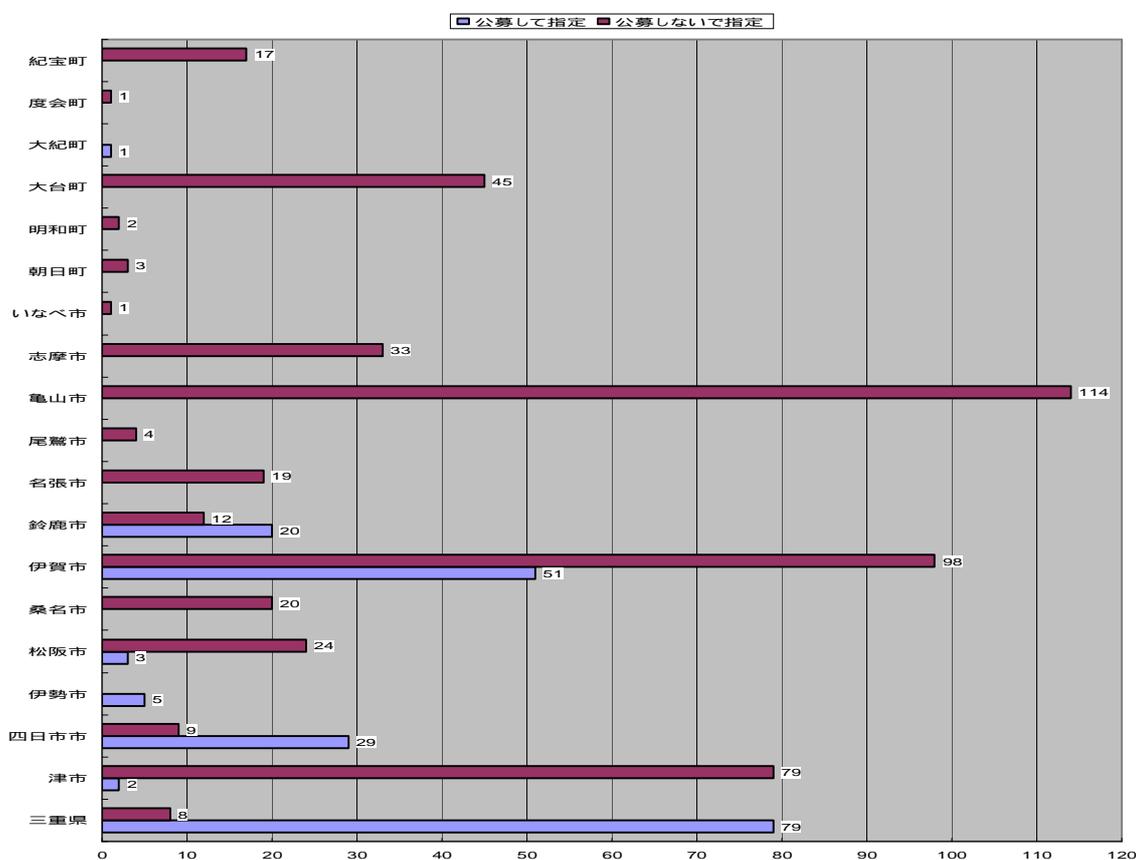
*総計は表示していないものを含む

*団体の種類別に割合の最も効率の区分に網かけ

6 公募の有無

自治体別の公募の有無

グラフ4・自治体別公募の有無



県内で指定管理者の選定時に公募を行った施設が 28.0%(190 施設)であった。特に、三重県:79 施設(90.8%)、四日市市:29 施設(76.3%)、鈴鹿市:20 施設(62.5%)、伊賀市:51 施設(34.2%)で大半を占めていた。町での公募は少なかった。

施設の種別別公募の有無

「公募有」で指定の割合が高かった施設の種別は、「公営住宅」:100%(66 施設)、「その他スポーツ・レクリエーション施設」:68.8%(22 施設)で、「公募なし」で指定された割合の高かった施設の種別は、「集会所・コミュニティセンター」:98.6%(139 施設)、「都市公園」:98.7%(76 施設)などであった。

表7 指定施設の種別別公募の有無

施設の種別	公募有		公募なし		総計
児童館・児童クラブ	1	7.7%	12	92.3%	13
障がい者施設	3	10.7%	25	89.3%	28
高齢者施設	5	12.5%	35	87.5%	40
その他福祉施設	3	15.0%	17	85.0%	20
劇場(ホール)文化会館	2	18.2%	9	81.8%	11
その他社会教育・文化施設	13	54.2%	11	45.8%	24
集会所・コミュニティセンター	2	1.4%	139	98.6%	141
体育館	4	36.4%	7	63.6%	11
競技場(陸上、テニスコート、野球場等)	25	47.2%	28	52.8%	53
その他スポーツ・レクリエーション施設	22	68.8%	10	31.3%	32
都市公園	1	1.3%	76	98.7%	77
公共駐車場	11	57.9%	8	42.1%	19
葬祭場・火葬場		0.0%	13	100.0%	13
公営住宅	66	100.0%		0.0%	66
産業関連施設	1	4.3%	22	95.7%	23
その他施設	3	10.0%	27	90.0%	30
総計	190	28.0%	489	72.0%	679

*指定施設 10 以上の団体種類のみ表示

*総計は表示していないものを含む

*網かけは、施設の種別別に「公募有」は 60%以上、「公募なし」は 90%以上の割合の区分

公募の有無による従来の管理者と指定管理者との異同

従来と異なった団体への指定を見ると、「公募して指定」が全国では 3,771 施設(30.1%) 県内 22 施設(13.6%)に対し、「公募しないで指定」は全国 936 施設(3.2%) 県内 3 施設(0.7%)となっており、「公募して指定」の方が従来と異なった団体へ指定している割合が高い。(表 8 参照)

ただ、全国と県内とを比較すると、「公募を行って従来と異なった団体を指定している」割合が県内の方が少し低い。これは、表9のとおり「従来と異なった団体への指定」となった割合の高い「株式会社」の参入が、3項で述べたとおり全国8.2%、県内3.5%とやや低いことが影響していると思われる。

表8 公募の有無による従来の管理者と指定管理者との異同

	公募して指定		公募しないで指定	
	同じである	異なっている	同じである	異なっている
全国	8,737	3,771	27,989	936
	69.8%	30.1%	96.7%	3.2%
三重県全体	140	22	447	3
	86.4%	13.6%	99.3%	0.7%

表9 公募の有無による従来の管理者と指定管理者との異同と指定団体の種類

	公募して指定		公募しないで指定	
	従来と同じ	従来と異なる	従来と同じ	従来と異なる
財団・社団	56	14	128	
道路・住宅・土地公社	66		2	
株式会社等		14	9	2
社会福祉法人	6	1	74	
医療法人			1	
NPO法人		2		1
自治会・町内会	1		141	
農業・漁業協同組合			3	
労働者協同組合			3	
共同企業体(複数団体が協働する形式)	9	2		
共同企業体以外の任意団体	1		31	
自治体・広域連合・一部事務組合	1		2	
その他	1	1	55	2
総計	141	34	449	5

7 従来管理形態および従来委託事業者と指定管理者の関係

指定管理を導入した施設の従来管理形態は、「管理委託」:612施設(90.1%)、「自治体直営」:52施設(7.7%)、「新規施設」:15施設(2.2%)となっている。

全国的には84.5%が従来「管理委託」、13.3%が従来「自治体直営」となっていた。

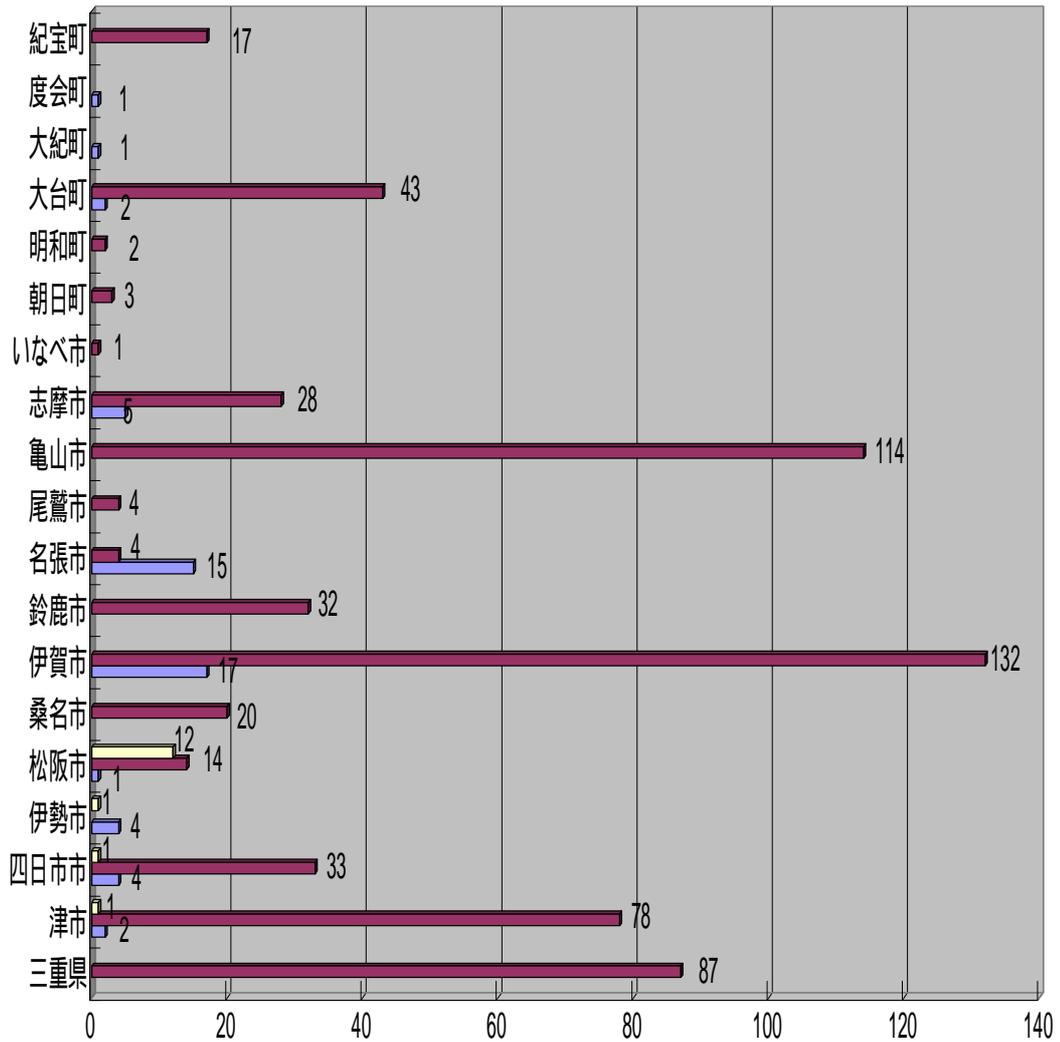
自治体別従来の管理形態

グラフ5は自治体別に指定管理施設の従来の管理形態を示している。

従来「自治体直営」であった施設(52施設)で今回指定管理制度に移行した施設の多い自治体は、伊賀市:17施設、名張市:15施設である。

また、新規施設の多かったのは松阪市:12施設である。

グラフ5 指定管理施設の従来の管理形態



	三重県	津市	四日市市	伊勢市	松阪市	桑名市	伊賀市	鈴鹿市	名張市	尾鷲市	亀山市	志摩市	いなべ市	朝日町	明和町	大台町	大紀町	度会町	紀宝町
■新規施設		1	1	1	12														
■管理委託	87	78	33		14	20	132	32	4	4	114	28	1	3	2	43			17
■自治体の直営(業務委託を含む)		2	4	4	1		17		15			5				2	1	1	

■自治体の直営(業務委託を含む) ■管理委託 ■新規施設

施設の種別別従来の管理形態

表 10 は 施設の種別別に指定管理者と従来の管理形態との関係を示したものである。

従来「自治体直営」であった施設のうち、今回指定管理者を多く導入した施設の種別は「競技場(陸上、テニスコート、野球場等)」:18 施設(34.0%)、「その他スポーツ・レクリエーション施設」:7 施設(21.9%)、「産業関連施設」:4 施設(17.4%)などである

表 10 施設の種別別従来の管理形態

施設の種別	直営	管理委託	新規施設	総計
児童館・児童クラブ	0.0%	13 100%	0.0%	13
障がい者施設	0.0%	25 89.3%	3 10.7%	28
高齢者施設	2 5.0%	37 92.5%	1 2.5%	40
その他福祉施設	2 10.0%	17 85.0%	1 5.0%	20
劇場(ホール)文化会館	3 27.3%	8 72.7%	0.0%	11
その他社会教育・文化施設	0.0%	24 100%	0.0%	24
集会所・コミュニティセンター	3 2.1%	137 97.2%	1 0.7%	141
体育館	1 9.1%	10 90.9%	0.0%	11
競技場(陸上、テニスコート、野球場等)	18 34.0%	35 66.0%	0.0%	53
その他スポーツ・レクリエーション施設	7 21.9%	24 75.0%	1 3.1%	32
都市公園	0.0%	77 100%	0.0%	77
公共駐車場	1 5.3%	18 94.7%	0.0%	19
公共駐輪場	2 25.0%	6 75.0%	0.0%	8
葬祭場・火葬場	0.0%	13 100%	0.0%	13
公営住宅	0.0%	66 100%	0.0%	66
産業関連施設	4 17.4%	19 82.6%	0.0%	23
その他施設	0.0%	30 100%	0.0%	30
総計	52 7.7%	612 90.1%	15 2.2%	679

*指定施設 10 以上の施設種別のみ表示

*総計は表示していないものを含む

*網かけは従来の管理形態の割合で直営 10%以上、新規施設 10%以上

従来の管理委託事業者と指定管理者との異同

表 11 は、従来の管理委託事業者と指定管理者の異同(従来と異なった団体が指定を受けた施設の種別の高率のもの)を表示している。

「管理委託」による運営だった施設(612 施設)のうち、95.9%の 587 施設が従来と同様の団体が指定管理者となっていた。

施設の種別には、「体育館」、「その他スポーツ・レクリエーション施設」、「公共駐車場」が多かった。

表 11 施設の種別別従来からの管理委託事業者と指定管理者との異同

	従来と同じ		従来と異なる		
	件数	割合	件数	割合	
体育館	7	70.0%	3	30.0%	10
その他スポーツ・レクリエーション施設	19	79.2%	5	20.8%	24
公共駐車場	13	72.2%	5	27.8%	18
合計	587	95.9%	4.1%	25	612

* 従来と異なる事業者が指定管理者となった割合 20.0%以上の施設の種類のみの表示

* 合計は従来管理委託から指定管理に移行した施設の合計

表 12 は自治体別の従来管理委託事業者と指定管理者との関係について従来と異なった団体に指定のあった自治体を表示している。

従来とは異なった団体が指定管理者となった県内全体の 25 施設の内訳は、その大半は四日市市：9 施設、鈴鹿市：8 施設、伊賀市：7 施設が占めていた。また、この中で指定管理者となった団体は「株式会社」：4 自治体（15 施設）、「NPO 法人」：3 自治体（3 施設）が多かった。

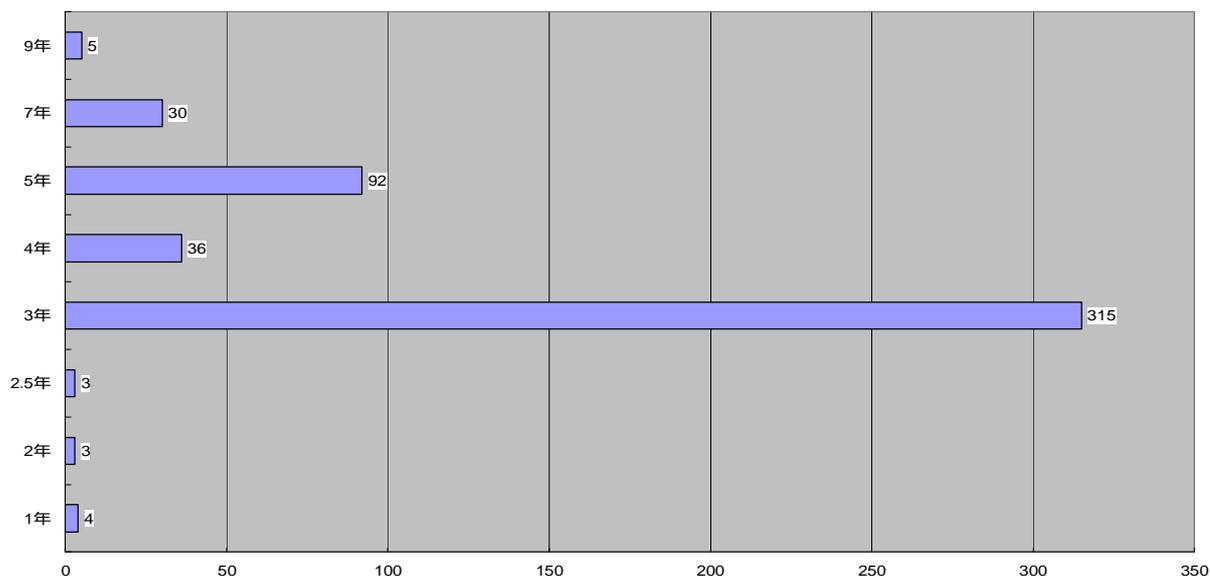
表 12 自治体別従前管理委託事業者と指定管理者との異同

	従来と同じ		従来と異なる		計
	件数	割合	件数	割合	
三重県	86	98.9%	1	1.1%	87
四日市市	24	72.7%	9	27.3%	33
伊賀市	125	94.7%	7	5.3%	132
鈴鹿市	24	75.0%	8	25.0%	32

* 従来委託から指定管理に移行した施設のうち、従来と異なる団体への指定のあった自治体のみの表示

8 指定期間

グラフ 6 指定期間



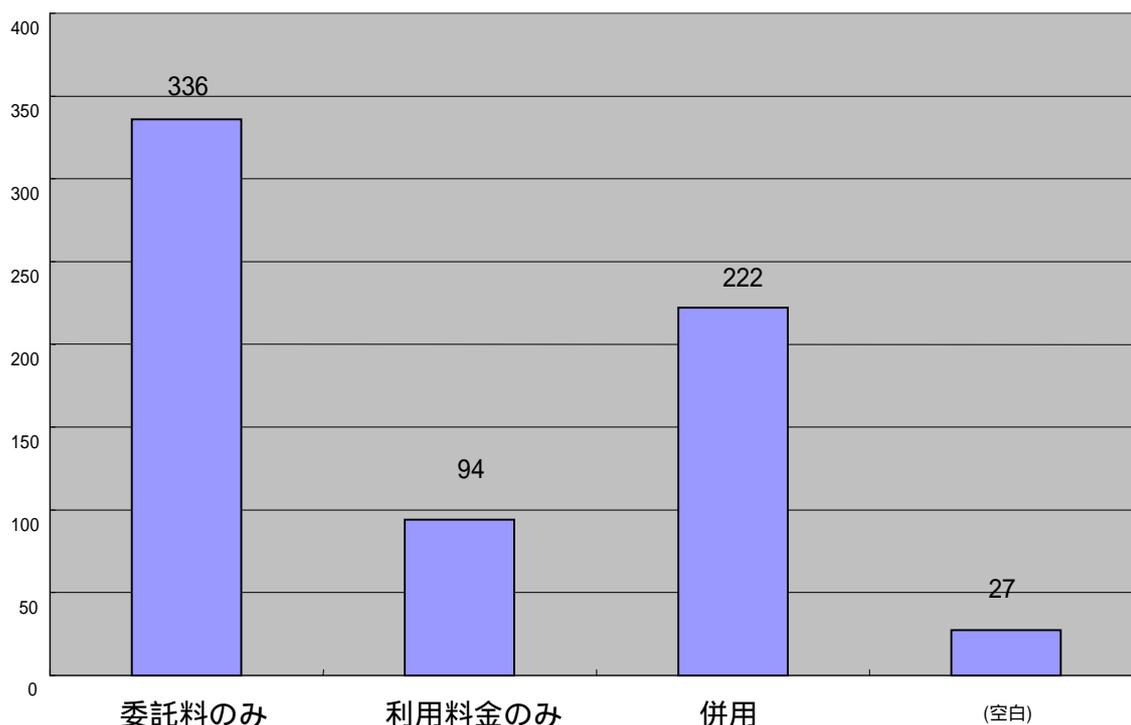
指定期間については「3年」が506施設(74.5%)で大半を占め、次いで「5年」が92施設(13.5%)となっている。「3年未満」の契約は合計で10施設しかなく、逆に「7年」(30施設)、「9年」(5施設)を含む「5年以上」の契約が127施設(18.6%)になっている。全国的にもほぼ同じ状況である。

9 委託料と利用料金制

指定管理者制度導入により民間の指定管理事業者がその利用料金をその収入として企業利益をあげることが可能となった。(自治体利用料金の基本的枠組みを決定、サービスと利用料金とのバランス等の評価など課題は残されている)

県内全体では、「委託料のみ」:336施設(49.5%)、「委託料と利用料金の併用」:222施設(32.7%)で、「利用料金のみ」の運営は94施設(13.8%)となっている。全国的には「委託料のみ」:56.1%)、「委託料と利用料金の併用」:26.7%、「利用料金のみ」の運営は11.2%となっている。(グラフ7参照)

グラフ7 委託料と利用料金制



自治体別利用料金の状況(表 13 参照)

自治体別に指定管理団体の利用料金の状況を見ると、「委託料のみ」は、亀山市:114 施設(100%)、県:75 施設(86.2%)、鈴鹿市:32 施設(100%)が多い。

「利用料金のみ」は、津市:34 施設(42.0%)、大台町:24 施設(53.3%)、紀宝町:17 施設(100%)、松阪市:11 施設(40.7%)が多い。

「委託料と利用料金の併用」は、伊賀市:95 施設(63.8%)、名張市:17 施設(89.5%)、桑名市:15 施設(75.0%)などが多かった。

表 13 自治体別利用料金の状況

自治体名	委託料のみ		利用料金のみ		併用		(空白)	総計
三重県	75	86.2%		0.0%	12	13.8%		87
津市	4	4.9%	34	42.0%	31	38.3%	12	81
四日市市	14	36.8%	4	10.5%	20	52.6%		38
伊勢市	2	40.0%		0.0%	3	60.0%		5
松阪市		0.0%	11	40.7%	16	59.3%		27
桑名市	5	25.0%		0.0%	15	75.0%		20
伊賀市	54	36.2%		0.0%	95	63.8%		149
鈴鹿市	32	100.0%		0.0%		0.0%		32
名張市	2	10.5%		0.0%	17	89.5%		19
尾鷲市	2	50.0%		0.0%	2	50.0%		4
亀山市	114	100.0%		0.0%		0.0%		114
志摩市	15	45.5%	1	3.0%	3	9.1%	14	33
いなべ市		0.0%	1	100.0%		0.0%		1
朝日町	3	100.0%		0.0%		0.0%		3
明和町		0.0%		0.0%	2	100.0%		2
大台町	14	31.1%	24	53.3%	6	13.3%	1	45
大紀町		0.0%	1	100.0%		0.0%		1
度会町		0.0%	1	100.0%		0.0%		1
紀宝町		0.0%	17	100.0%		0.0%		17
総計	336	49.5%	94	13.8%	222	32.7%	27	679

* 網かけは委託料のみ 80%以上、利用料金のみ 40%以上、併用 60%以上

団体種類別委託料と利用料金(表 14 参照)

指定団体の種類別に委託料と利用料金の関係を見ると、「委託料のみ」は「道路・住宅・土地公社」の 66 施設(97.1%)が多いが、これはすべて県の住宅公社である。

「利用料金のみ」の運営は「共同企業体以外の任意団体」の 22 施設(64.7%)が多い。この内訳は、津市における集会所の地域運営協議会が 18 施設を占める。次に多いのは「株式会社」の 10 施設(32.3%)である。

「委託料と利用料金の併用」については、「共同企業体：複数団体が協働する形式」が11施設(100%)で、この内訳は、四日市市において体育協会と四日市市シルバー人材センターグループによる運動施設の管理9施設および同じく四日市市におけるNPO法人を中心としたものが2施設を管理している。次に多いものは、「NPO法人」の20施設(91.0%)で、この中では名張市が運動施設の管理を中心に13施設を占める。

全国的にも「委託料のみ」や「利用料金のみ」の状況はほぼ同じである。

ただ、併用についての「NPO法人」に関しては、全国48.3%に対し、県内91.0%で県内の方がやや多い。(委託料のみで指定されている「NPO法人」がやや少ない)

表14 指定団体種類別委託料と利用料金の関係

団体の種類	委託料のみ	利用料金のみ	併用	(空白)	総計
財団・社団	124(60.5%)	7(3.4%)	74(36.1%)		205
道路・住宅・土地公社	66(97.1%)		2(2.9%)		68
株式会社等	11(35.4%)	10(32.3%)	10(32.3%)		31
社会福祉法人	39(43.3%)	9(10.0%)	35(38.9%)	7	90
NPO法人	1(4.5%)	1(4.5%)	20(91.0%)		22
自治会・町内会	68(47.2%)	39(27.1%)	18(12.5%)	19	144
共同企業体(複数団体が協働する形式)			11(100%)		11
共同企業体以外の任意団体	1(2.9%)	22(64.7%)	11(32.4%)		34
その他	24(37.5%)	3(4.7%)	37(57.8%)		64
総計	336(49.5%)	94(13.8%)	222(32.7%)	27(40.0%)	679

* 10施設以上の指定されている団体種類のみ表示

* 総計は表示していないものを含む

* 網かけは委託料のみ80%以上、利用料金のみ40%以上、併用60%以上

施設の種類別委託料と利用料金

表15は施設の種類別に委託料と利用料金の関係を示したものである。

「委託料のみ」は「都市公園」:77施設(100%)、および「道路・住宅・土地公社」:66施設(100%)であるが、「都市公園」については亀山市が76施設、「道路・住宅・土地公社」についてはすべてが県の住宅公社である。

「利用料金のみ」の運営は「集会所・コミュニティセンタ-」の52施設(36.9%)がやや高い。

委託料と利用料金の併用については、「児童館・児童クラブ」:12施設(92.3%)、「葬祭場・火葬場」:12施設(92.3%)、「その他社会教育・文化施設」:20施設(83.3%)などの割合が高い。

「集会所・コミュニティセンタ-」:(委託料のみ46.8%、利用料金のみ:36.9%、併用:8.5%)や「競技場(陸上、テニスコート、野球場等)」:(委託料のみ:27.3%、併用:71.7%)に見られるように同じ分類に入るような施設であっても利用料金についてはバラツキがある。

表 15 施設の種別別委託料と利用料金との関係

施設の種別	委託料のみ	利用料金のみ	併用	(空白)	総計
児童館・児童クラブ	1(7.7%)		12(92.3%)		13
障がい者施設	10(35.7%)	3(10.7%)	15(53.6%)		28
高齢者施設	24(60.0%)	5(12.5%)	9(22.5%)	2(5.0%)	40
その他福祉施設	10(50.0%)	1(5.0%)	4(20.0%)	5(25.0%)	20
劇場(ホール)文化会館	2(18.2%)		9(81.8%)		11
その他社会教育・文化施設	4(16.7%)		20(83.3%)		24
集会所・コミュニティセンター	66(46.8%)	52(36.9%)	12(8.5%)	11(7.8%)	141
体育館	3(27.3%)		8(72.7%)		11
競技場(陸上、テニスコート、野球場等)	15(28.3%)		38(71.7%)		53
その他スポーツ・レクリエーション施設	10(31.3%)	2(6.3%)	20(62.5%)		32
都市公園	77(100%)				77
公共駐車場	5(26.3%)	2(10.5%)	12(63.2%)		19
葬祭場・火葬場	1(7.7%)		12(92.3%)		13
道路・住宅・土地公社	66(100%)				66
産業関連施設	4(17.4%)	8(34.8%)	11(47.8%)		23
その他施設	15(50.0%)	1(3.3%)	13(43.3%)	1(3.3%)	30
総計	336(49.5%)	94(13.8%)	222(32.7%)	27(40.0%)	679

* 10 施設以上の指定されている施設種類のみ表示

* 総計は表示していないものを含む

* 網かけは委託料のみ 80%以上、利用料金のみ 40%以上、併用 60%以上

おわりに

今回の調査は、県内の全自治体の協力をいただき、100%の回答を得ることができた。指定管理者制度への移行期限は、2006年9月2日までであった。南伊勢町などすでに導入を予定していた自治体もあり、今後の導入状況についてさらに注視していく必要がある。

指定管理者制度の導入目的は、市民社会生活を豊かにするため、自治体内での分権を進め、市民、NPO、民間業者など様々な団体が施設運営を担うことによって、施設の利用をより効果的なものとすることを実現することにある。しかし、今年度(2006年4月1日)から制度を導入した施設が全体の95%を占めているように、制度自体、まだ動きはじめたばかりで、指定する側・される側ともに暗中模索を重ねている状況にあると思われる。このため、今後様々な課題が出てくるであろう。当センターとしては、今後さらに、指定管理者制度の運営上の課題等についても把握に努めていきたい。

最後に、大変お忙しいところ本調査にご協力いただいた各自治体に感謝申し上げ、本調査結果が、市民・自治体・民間企業・市民団体・NPOなどが、制度の運用のあり方などについてよりよい方向を見出してく一助となれば幸いである。

指定管理者制度の導入状況に関する調査票別紙

指定管理者制度の導入状況に関する調査報告書(三重県版)

2006年12月

三重県地方自治研究センター

514-0004 三重県津市栄町2丁目361番地

(財)三重県地方自治労働文化センター 2階

電話: 059-227-3298 ファックス: 059-227-3116

e-mail info@mie-jichiken.jp

URL アドレス <http://www.mie-jichiken.jp/>